

三重県財政の現状

令和5年5月
総務部



ポイント

- 歳入面については、県税収入、地方交付税の増等により、地方一般財源収入額は増加傾向で推移。直近では、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金が増加。県債発行額は、1,200億円～1,400億円程度で推移してきたが、令和4年度以降、臨時財政対策債の減により大幅に減少。
- 歳出面については、公債費・人件費等の義務的経費が3,300億円～3,500億円台で推移する一方で、直近では、新型コロナウイルス感染症対策等により増加。社会保障関係経費は、高齢化の進展等に伴い増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。
- 県の財政状況は改善傾向にあるが、持続可能な財政運営の確保に向けて、今後も、県民の安全・安心の確保など喫緊の課題に的確に対応しつつ、経常的な支出の抑制と多様な財源の確保など、財政基盤強化の取組を着実に進めることが重要。

目次

1. 普通会計歳入の推移
2. 地方一般財源収入の推移
3. 県税収入の推移
4. 県債発行額の推移
5. 基金残高の推移
6. 普通会計歳出の推移
7. 義務的経費の推移
8. 公債費と県債残高の推移
9. 人件費と職員数の推移
10. 社会保障関係経費の推移
11. 投資的経費の推移
12. 普通会計歳入歳出と県債発行額の推移
13. 主な財政指標の推移

注:各図の数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。



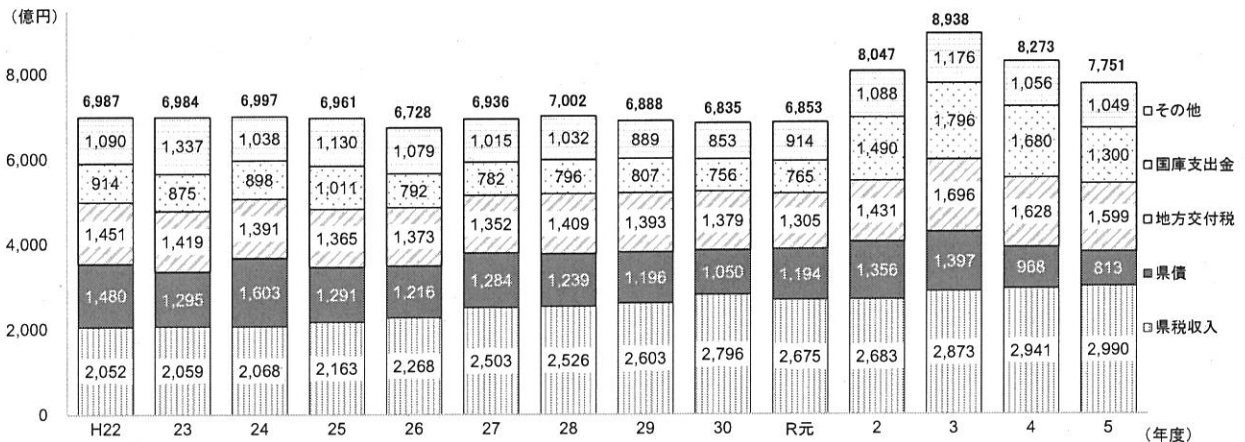
1. 普通会計歳入の推移

- ・歳入総額は、7,000億円程度で安定的に推移してきたが、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う国庫支出金の増などにより、令和2年度は8,000億円を超え、令和3年度は8,938億円と過去最大。
- ・令和5年度は、県税収入の増加傾向が続くものの、県債や国庫支出金の減等により、令和4年度と比べて、減少する見込み。

(参考) 主な新型コロナ関連交付金の推移 ※予算ベース

	<包括交付金>	<臨時交付金>	<合計>
令和2年度	462億円	220億円	682億円
令和3年度	393億円	602億円	995億円
令和4年度	521億円	186億円	707億円
令和5年度	445億円	14億円	459億円

普通会計歳入の推移

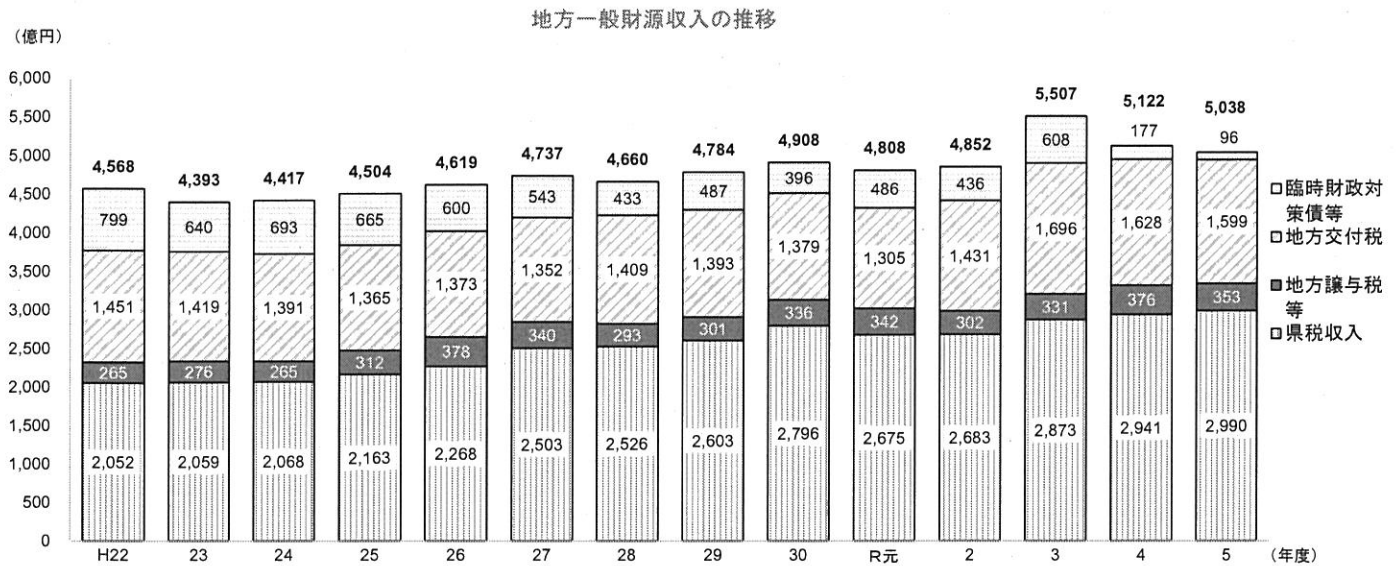


注:
 1. 普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は5月補正後予算額)
 2. 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のこと。三重県では、11の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。
 3. 「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。



2. 地方一般財源収入の推移

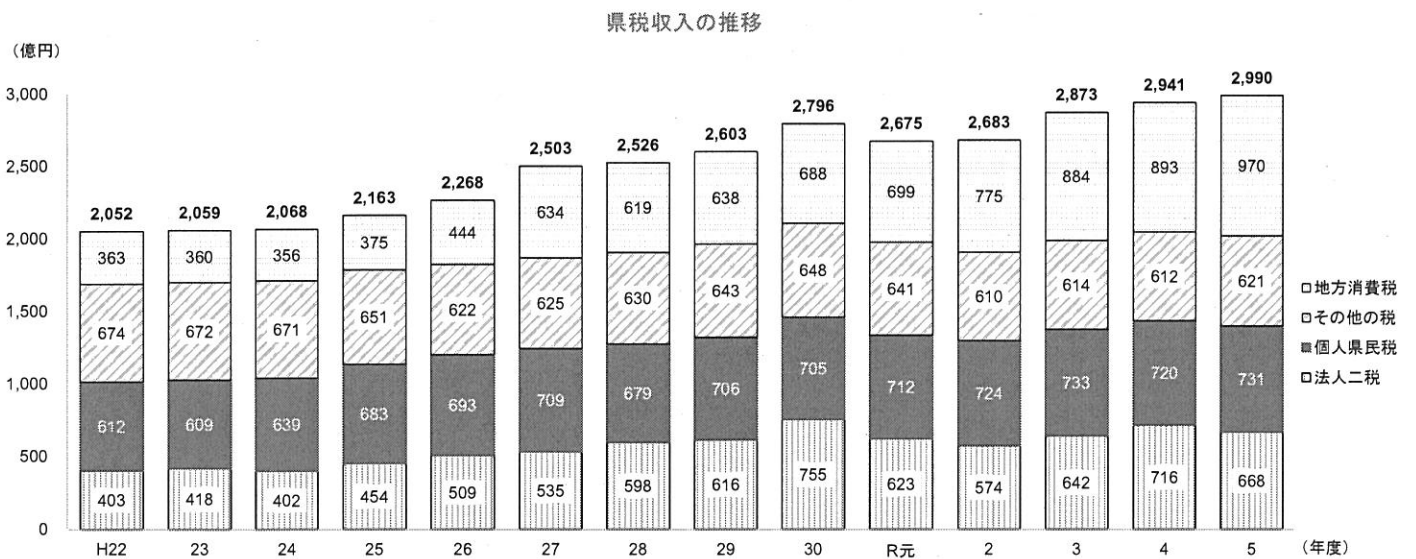
・地方一般財源収入は、近年、県税収入、地方交付税の増加等により増加傾向。



注:
 1.普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は5月補正後予算額)
 2.「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。
 3.「地方譲与税等」は、地方譲与税及び地方特例交付金。
 4.「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。

3. 県税収入の推移

・県税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けつつも、企業の業績や消費活動の回復などにより、増加傾向。ただし、今後については、足元の原油価格・物価高騰や国際情勢等について注視していく必要がある。

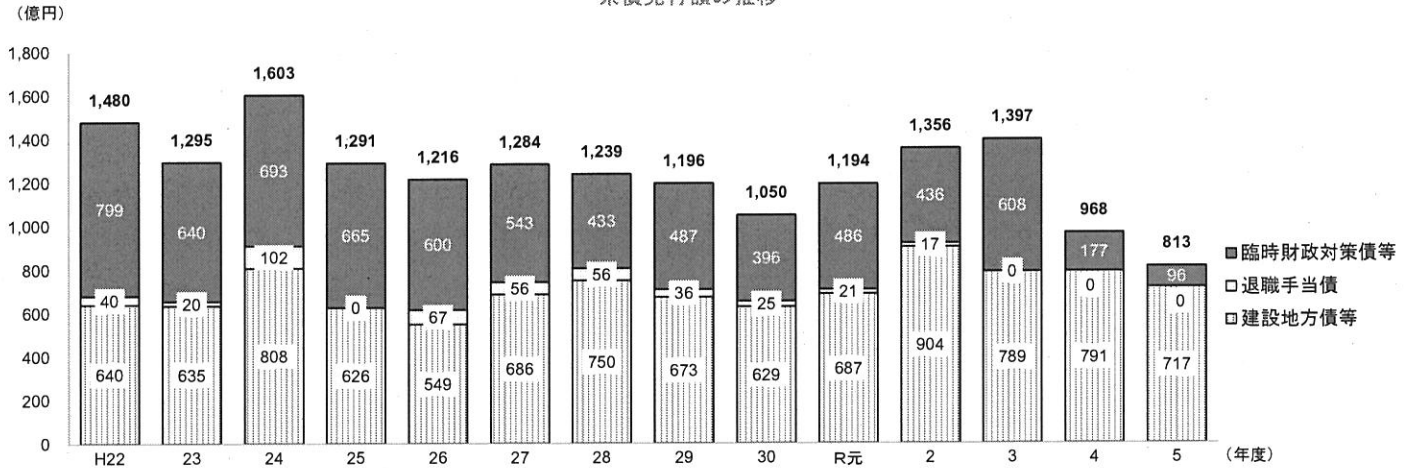


注:
 1.普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は5月補正後予算額)
 2.「地方消費税」は、清算後の数値。

4. 県債発行額の推移

- ・臨時財政対策債等や退職手当債の発行額は、近年、減少傾向。
- ・建設地方債等の発行額は、令和2年度以降、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応等により増加。
- ・令和5年度の県債発行額は、臨時財政対策債の減により、令和4年度と比べて、減少する見込み。

県債発行額の推移



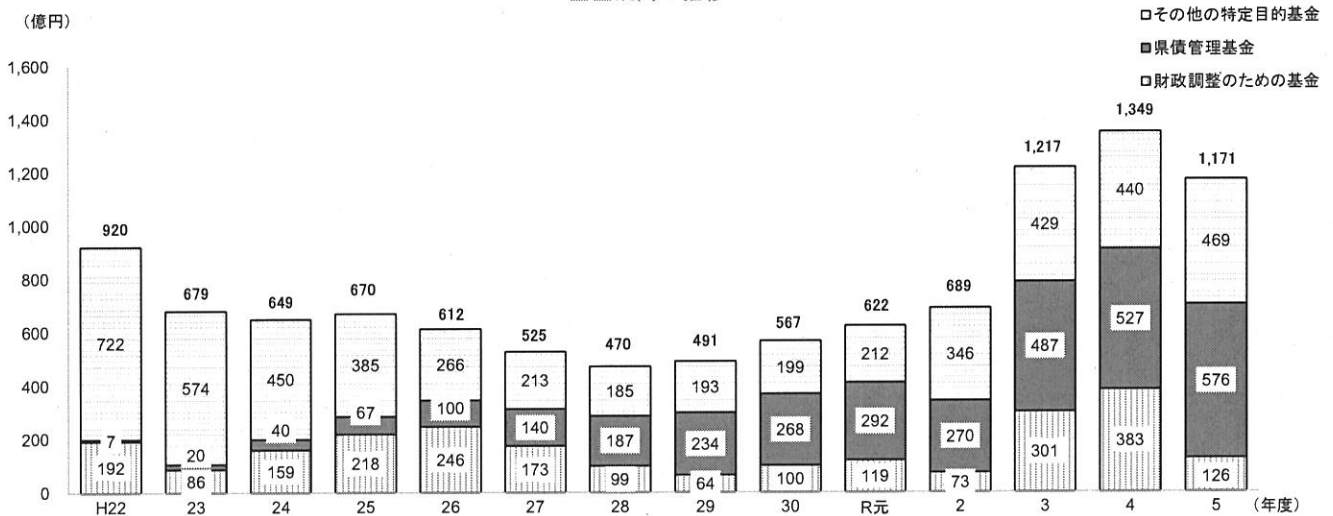
- 注:
1. 普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は5月補正後予算額)
 2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。
 3. 「建設地方債等」は、退職手当債及び臨時財政対策債等以外の地方債。



5. 基金残高の推移

- ・基金残高(県債管理基金を含む)は、平成29年度以降、増加傾向。
- ・特に、令和3年度は、県税収入が想定を上回る増収だったことに伴う財政調整基金への積立や、将来の臨時財政対策債の償還経費の県債管理基金への積立等により、基金残高が大幅に増加。

基金残高の推移



- 注:
1. 令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後、令和5年度は5月補正時点での年度末残高見込。

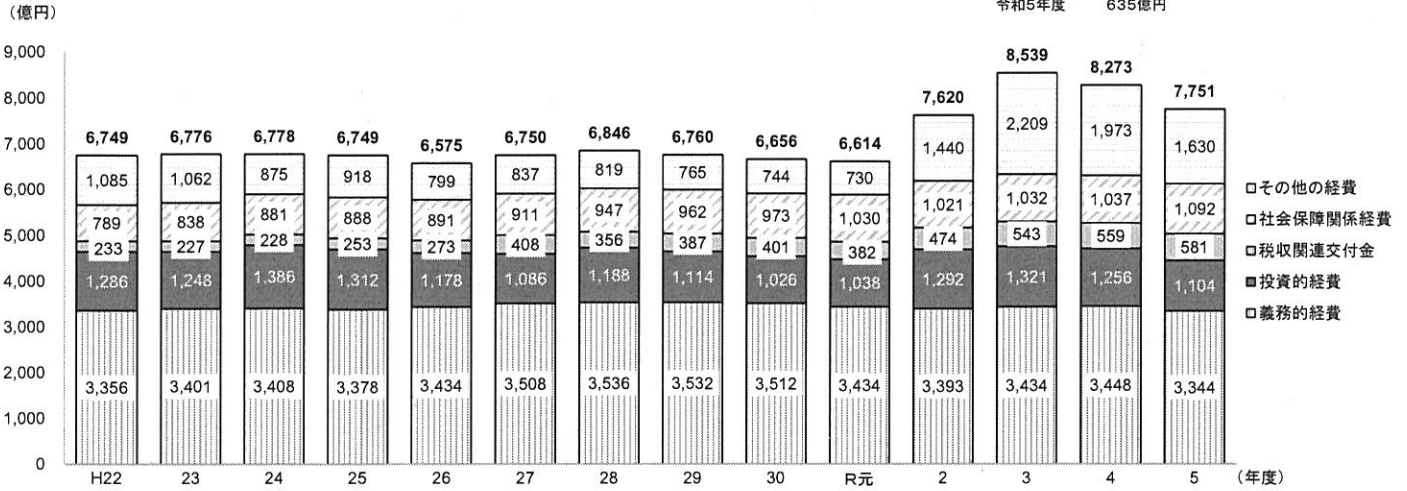


6. 普通会計歳出の推移

- 歳出総額は、6,000億円台後半で安定的に推移してきたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応等により増加傾向にあり、令和3年度は8,539億円と過去最大。

普通会計歳出の推移

(参考) 新型コロナウイルス感染症対策経費 ※予算ベース
 令和元年度 4億円
 令和2年度 955億円
 令和3年度 1,500億円
 令和4年度 911億円
 令和5年度 635億円



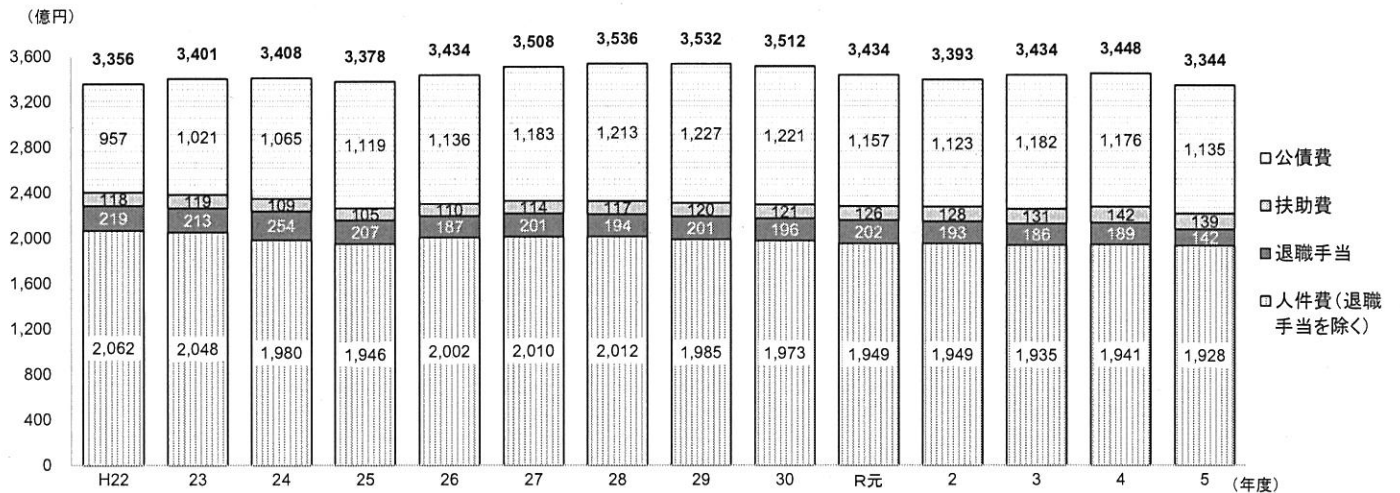
注:
 1. 普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は5月補正後予算額)
 2. 「税金関連交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金。
 3. 新型コロナウイルス感染症対策経費は、原油価格・物価高騰対策も含む。



7. 義務的経費の推移

- 義務的経費は、3,300~3,500億円台で推移。
- 公債費は、近年、1,100~1,200億円程度の高い水準で推移。
- 人件費は、総人件費抑制の取組により減少傾向。

義務的経費の推移



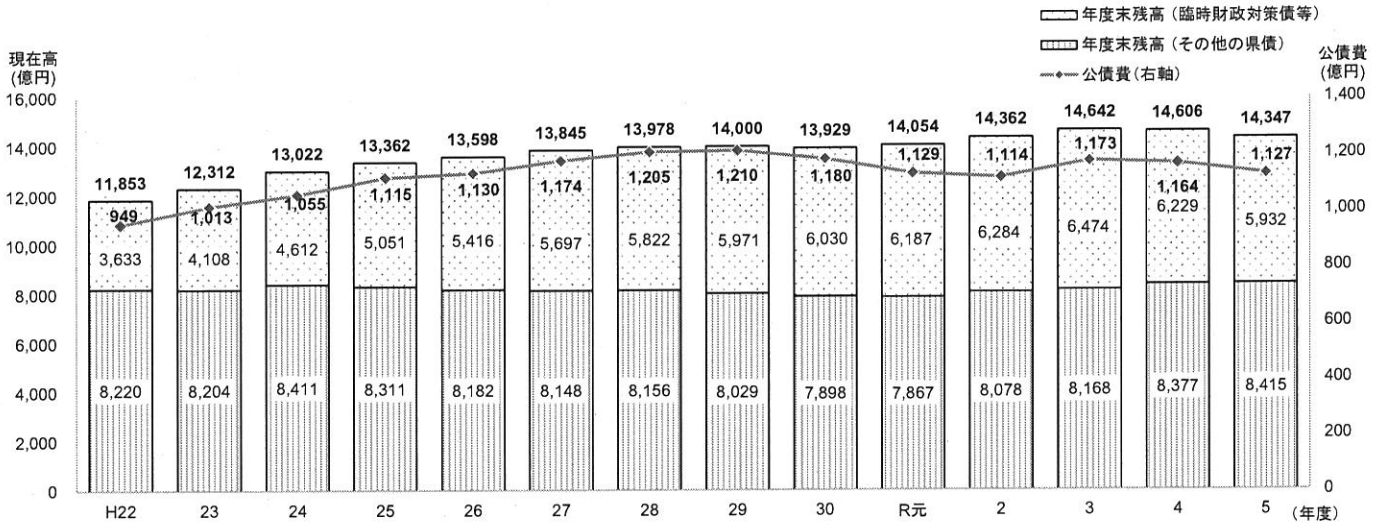
注:
 1. 普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は5月補正後予算額)
 2. 退職手当には退職手当基金積立金を含む。



8. 公債費と県債残高の推移

- ・ 県債残高は、臨時財政対策債等の増加により、増加傾向が続いてきたが、令和4年度から減少に転じる見込み。
- ・ 一方、建設地方債等残高は、平成24年度以降、減少傾向にあったが、足元では、増加傾向にある。
- ・ 一般会計の公債費は、近年、1,100～1,200億円程度の高い水準で推移。

一般会計公債費・県債残高の推移



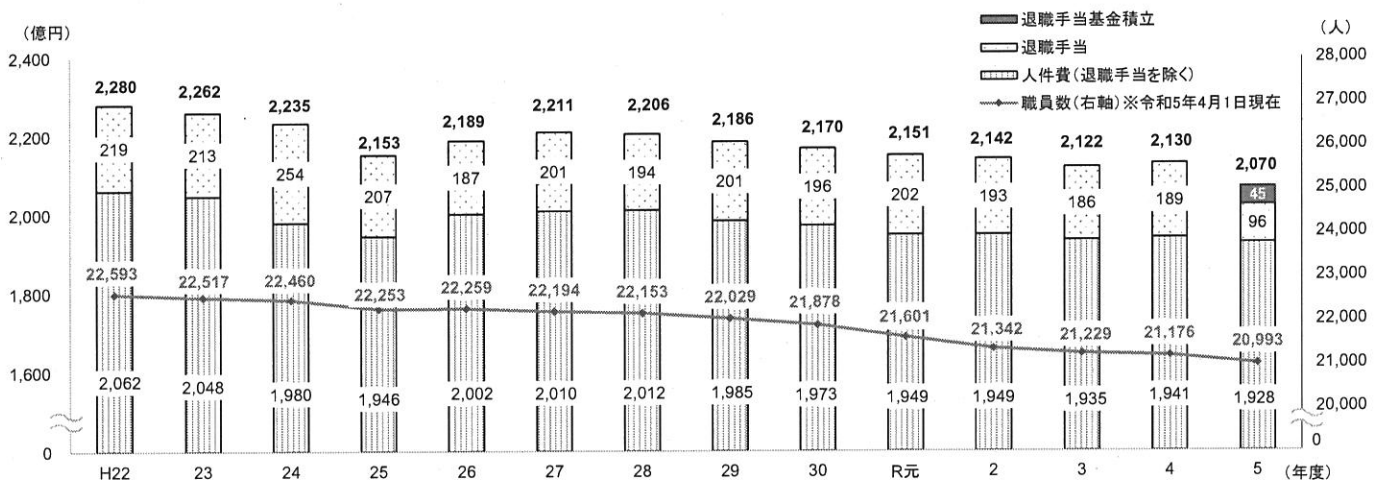
- 注:
 1. 県債発行額は、令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は5月補正後予算額。
 2. 「公債費」は、みえ地域コミュニティ応援ファンドおよびみえ農工商連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値。



9. 人件費と職員数の推移

- ・ 人件費は、退職手当が200億円程度で推移しているものの、職員数の削減に伴い、全体として減少傾向で推移。
- ・ 職員数は、近年、総人件費の抑制の観点から、職員数の削減に取り組んできたことにより、減少傾向。
- ・ 令和5年度においては、定年引上げに伴う退職手当の負担を平準化するため、退職手当基金を新たに設置。

人件費と職員数の推移

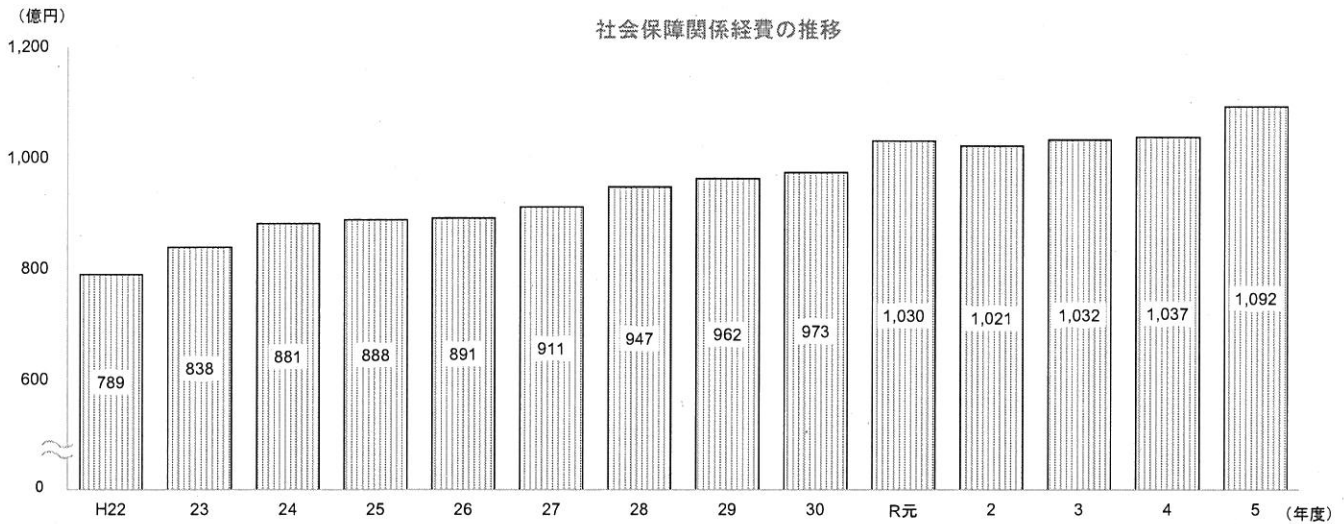


- 注:
 1. 普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は5月補正後予算額)
 2. 職員数は常勤の一般職のうち臨時的任用及び公営企業等会計部門の職員数を除いたもの。



10. 社会保障関係経費の推移

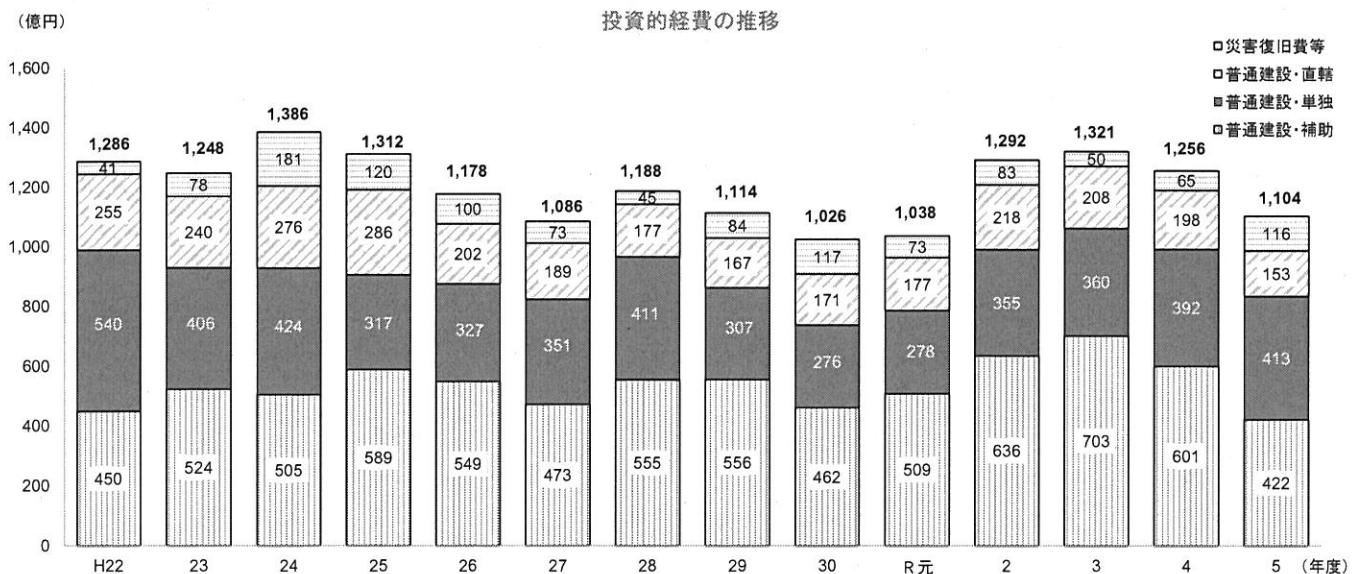
- ・ 社会保障関係経費は、高齢者数の増加等に伴い、年々増加傾向にあり、令和2年度から令和4年度にかけて、新型コロナ禍における受診控え等により横ばいで推移したものの、令和5年度は再び増加となる見込み。



注:
1. 普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は5月補正後予算額)

11. 投資的経費の推移

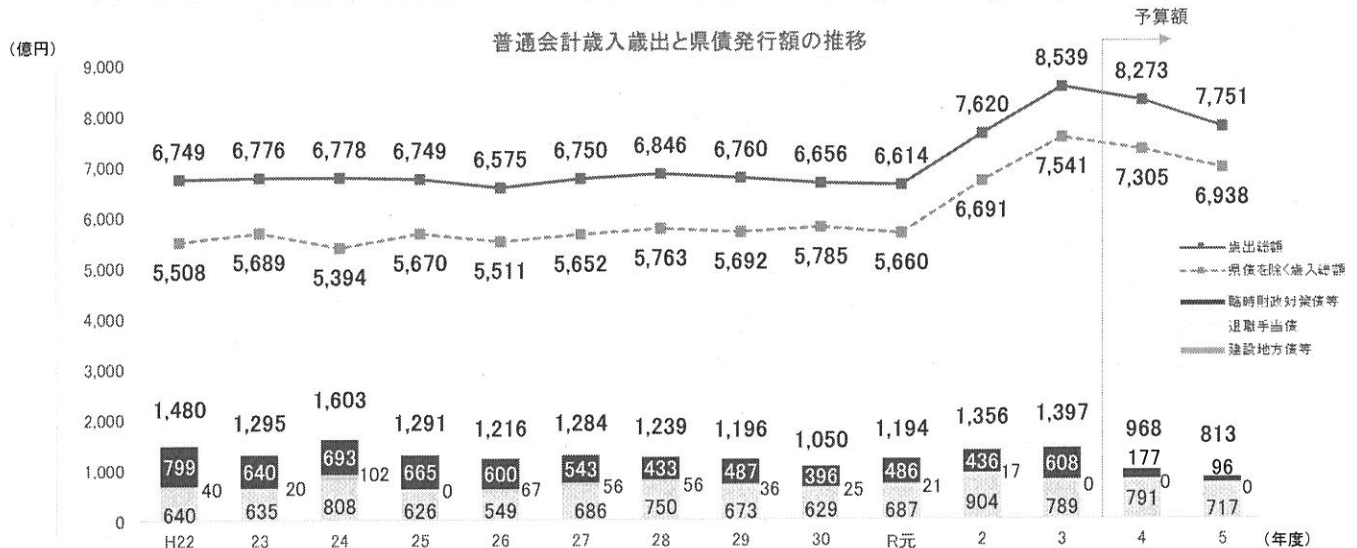
- ・ 投資的経費は、減少傾向で推移してきたが、令和2年度から令和4年度にかけては、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応のための補正予算等により、1,200億円から1,300億円程度で推移。



注:
1. 普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は5月補正後予算額)

12. 普通会計歳入歳出と県債発行額の推移

- 歳出総額は、平成15年度以降、7,000億円程度で安定的に推移してきたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策経費の増などにより増加傾向にあり、令和3年度は8,539億円と過去最大。足元では減少傾向にある。
- 県債を除く歳入総額についても、同様に、令和2年度以降、コロナ臨時交付金等により急激に増加したが、足元は減少傾向にある。
- 県債発行額は、概ね1,200億円～1,400億円程度で推移していたが、令和4年度以降、臨時財政対策債の減により大幅に減少する見込み。

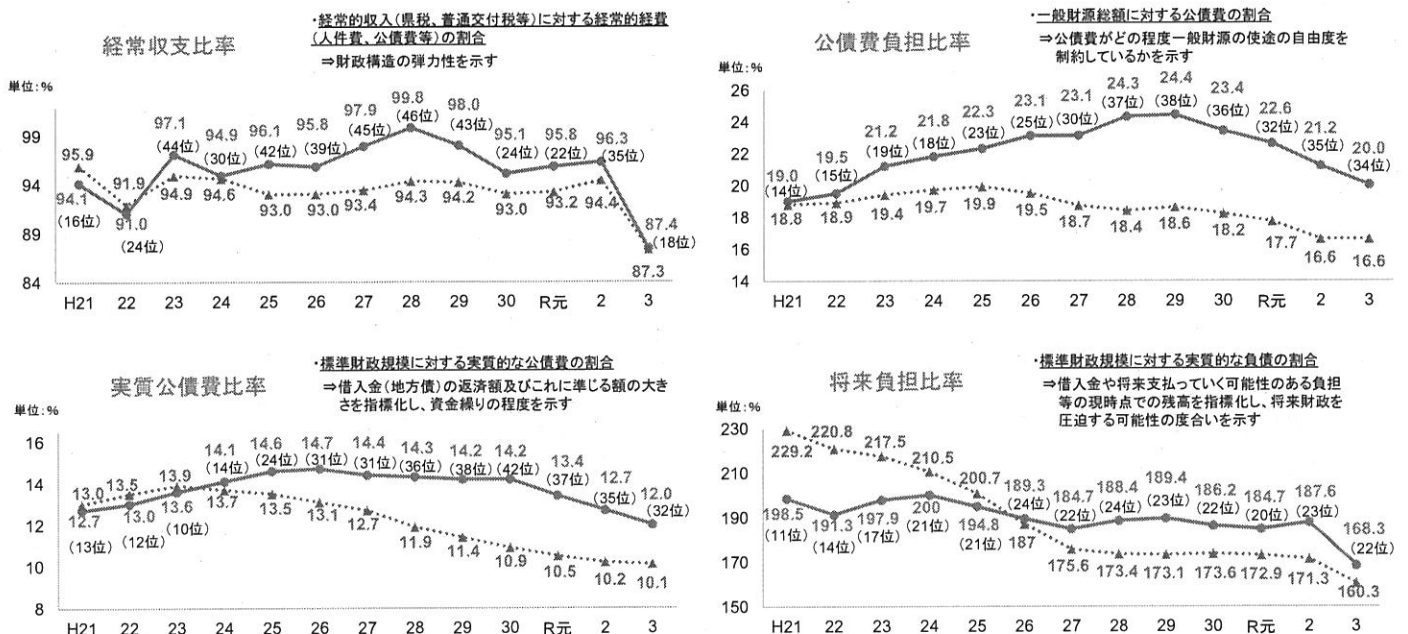


- 注:
- 普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は5月補正後予算額)
 - 令和3年度までは決算額のため、歳出総額と歳入総額に差が生じる。
 - 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。
 - 「建設地方債等」は、退職手当債及び臨時財政対策債等以外の地方債。



13. 主な財政指標の推移

- これまでの行財政改革取組の成果等により、経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率は、それぞれ改善傾向にある。



- 注:
- 順位については、総務省「地方財政の状況」を参照。
 - 資金不足は生じていないため、資金不足比率は算定していない。

